

No.	資料	ページ	項目	意見・質問	回答	回答課																
1	1-1	1	成果指標の達成状況	環境問題に取り組んでいる市民の割合の調査方法と結果を提示してください。(アンケート郵送数、回答数、質問内容など)	<p>【調査対象】市内に居住する18歳以上の佐賀市民                      【対象者数】5,000人                      【抽出方法】旧市町村ごとに住民基本台帳から、男女別・年齢階層別に無作為抽出                      【調査時期】令和元年5月9日～5月27日                      【有効回収数】1,576人(31.5%)                      【質問内容】「省資源・省エネ・節水・美化活動など環境問題に対して意識的に取り組んでいますか。」                      ◆成果指標の数値は、上記の質問に対し、「取り組んでいる」「ときどき取り組んでいる」と回答した割合。</p>	環境政策課																
2	1-1	1	成果指標の達成状況	電力使用量が2013年度比78.6%となっているが、佐賀市の電力使用量は2013年度比ではいくらか。	<p>佐賀市の施設エネルギー使用量のうち、電力使用量は2013年度比で88%である。                      資料1-1に「<b>市域における電力使用量2013年度比・2018年度実績78.6%</b>」と記載しているが、この数値は九州電力から供給された電気使用量であり、他の電力会社から供給されている分は含まれていない。                      ◆九州電力以外からの供給量や太陽光発電等の自家発電による使用量の実態が掴めないことから、成果指標の見直しを検討中。</p>	環境政策課																
3	1-1	1	成果指標の達成状況	生活環境苦情件数の何が増加しているのか。	<p>生活苦情件数には、犬猫に関するものに加え、空き家に関するものを加えている。犬猫は減少しているが、空き家の件数は増加している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>犬猫</th> <th>空き家・空き地</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>118</td> <td>264</td> <td>382</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>64</td> <td>334</td> <td>398</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>56</td> <td>408</td> <td>464</td> </tr> </tbody> </table>		犬猫	空き家・空き地	合計	H28	118	264	382	H29	64	334	398	H30	56	408	464	環境政策課
	犬猫	空き家・空き地	合計																			
H28	118	264	382																			
H29	64	334	398																			
H30	56	408	464																			
4	1-1 1-2		成果指標の達成状況	資料1-1環境基本計画に挙げる成果指標の達成状況と、資料1-2環境基本計画に挙げる施策における取り組みの関連性が分からない。 『地球温暖化を防止するまち』という基本目標に対して、資料1-2ではそれぞれの施策における自己評価は殆どがA、B(計画どおり、又は非常に良好な実績)という評価ながら、資料1-1におけるH30年度の実績値は目標値に達していない。この結果は、資料1-2における令和元年度の計画(Plan)に反映されているのか？ また、資料1-1『地球温暖化を防止するまち』という基本目標において、R1年度の目標値はH30年度の実績値より高く設定されているが、H30年度の実績から達成の見込みはあるのか。	<p>資料1-1の成果指標の中で、目標値と実績値に大きく差がある①省エネ意識、②リサイクル率、③生活環境苦情件数の3項目について、未達成原因を分析し、今年度の取り組み計画に反映する。(4月の取組計画設定時は、成果指標の実績値が確認できていなかったため、資料には具体的に反映できていない。) また、①省エネ意識と③生活環境苦情件数については、目標値と現状の乖離が大きいと見直しを検討している。</p>	環境政策課																

No.	資料	ページ	項目	意見・質問	回答	回答課
5	1-1	1	成果指標の達成状況	<p>&lt;新規で植えた樹木の本数&gt;について、生物多様性保全との整合性を考えると、植えた本数だけではなく、何(樹種)を植えたかが重要。植物は生態系の基盤。昆虫や野鳥などの動物にとって利用しやすい樹木を選んでいるのか。</p>	<p>地元で育てた苗木を地元植えることは、生態系の保全につながるため、県で広葉樹苗木の認証制度を導入されており、県内に自生している優良な母樹からタネを採り、県内で育てた苗木60種を「さかの樹」として認定されている。</p> <p>緑化ボランティア団体による植樹や、公園の事業等で木を植える際は、佐賀の風土に合った「さかの樹」を積極的に使用している。また、自治会等で地元の公共地に樹木を植えたいと希望される場合も、希望される樹種にさかの樹があれば積極的に利用している。さらに、緑化イベント等において、「さかの樹」の苗木(30cm程度)の無料配布も行っている。</p>	緑化推進課
6	1-2		全般	<p>全ページにわたり、取り組み内容・成果の欄に、このようなことに取り組んだという記述は多いが、どのような成果があがったのか数字に裏付けられた説明がないものが少なくない。</p> <p>例として</p> <p>①1ページ 地産地消の推進において、「うまさシール」の発行をしたことは分かるが、その結果どの程度地産地消が進んだのかが分からない。</p> <p>②2ページ マイバッグ持参を呼びかけたことは評価できるが、どの程度効果があがったのかが分からない。スーパーでのレジ袋の使用数を調べれば分るのではないか。</p> <p>やはり、成果というからには数字の裏付けが欲しいところである。</p>	<p>計画に関連する事業内容は多岐にわたり、全ての取り組みにおいて目標設定や効果の検証を行うことが現実として難しい。4つの基本目標ごとに定めた成果指標の達成状況を評価することで、計画そのものの評価として位置付けている。</p> <p>①地産地消の推進としてファームマイレージ運動を展開しており、応募に添付する「うまさシール」の発行枚数を記載した。ご指摘のとおり、市産農産物の地産地消の取組効果については数字などで評価できればよいが、店頭と並ぶ農産物については国の食品表示基準により産地表示は都道府県名となっていることから、市産農産物の市内流通を正確に把握できない状況にある。引き続き、地産地消の効果を説明する方法については検討する。</p> <p>②マイバックキャンペーンでは、呼びかけとともにアンケート回答をお願いしている。H30年度のキャンペーン時は200人から回答があり、「マイバックをいつも持参している」と回答した人は54%であった(H29年度は48%)。ただし、アンケートは環境問題に比較的関心のある方が回答される傾向にあると思われる。</p> <p>H29年度に市内スーパー11店舗で実施した「マイバック・ノーレジ袋実施率調査」の結果では、36%の方がレジ袋を断っていた。</p>	環境政策課 農業振興課 循環型社会推進課
7	1-2	4	多自然型護岸	<p>「魚巢や植生が形成できるようにした」とあるが、魚は生息しているのか。事後調査をしたうえで成果報告するのであれば、今後の見込みの欄にそうする予定であることを明記しておいた方がよい。</p>	<p>自然環境に影響を与える工事を行う場合は、環境懇話会にて事前及び事後の調査を行うことになっており、護岸工事についても、今後、事後調査を行う予定である。</p>	環境政策課
8	1-2	5	生物多様性の保全	<p>白石原湿原の維持管理は生物多様性保全が目的とある。「市HPで観察できる生物の状況を発信した」とあるが、以前に比べて生物は保全されているのか。変化があるのかないのかを伝えることが重要ではないか。</p>	<p>白石原湿原においては、水草や雑草の除去等による適切な管理により、トンボや野鳥をはじめとする生き物の生息環境の維持に努めている。また、当湿原に様々な生き物が生息していることについて、市HPを通して市民等に知ってもらうことも、生物多様性の保全や利活用において重要な要素であると考え。なお、当湿原の鳥類及び陸生昆虫の生息状況については、平成10～11年度及び平成16～17年度の調査以降実施していないため、生き物の種数等の変化は把握できていないのが現状。</p>	環境政策課

No.	資料	ページ	項目	意見・質問	回答	回答課
9	1-3	2	トンボ王国佐賀づくり	前回の会議で、近年佐賀のトンボは激減し、かつてのトンボ王国は崩壊していること、原因は農薬の影響が強く疑われることを発言した。そのことについて、市民にも知ってもらうため市HPでもこの事実を掲載するとの回答をいただいたが、実行されたのか(HPを見たが見つけられなかったの)。掲載しているのであればどのような説明をしているのか。	市HP内の「トンボ王国・さがづくり」の紹介ページに、新たに「トンボが飛び交う多様な自然環境を守ろう」という項目を設け、「水質の悪化、外来生物の捕食など様々な要因からなる環境の変化によりトンボの数が減少している」ことを掲載している。(2019年6月25日掲載)	環境政策課
10	1-2	5	生物多様性の保全	横堤の管理において、「除草・伐採をした」とあるが、生物多様性保全は適切になされているのか。佐賀平野では数少ない樹木を伐採して、生物多様性の保全が進むとは思えない。	除草については、防犯上の配慮や堤防の損傷箇所の確認のために行っているため、必ず行う必要がある。 また、伐採については簡易な枝落とし程度しか行っていないため、生物多様性保全に大きな影響はないと考えている。	農村環境課
11	3	2	職場排出物の抑制	表2の有害ごみに関して、温泉病院から感染性医療廃棄物が大量に出ていると思われるが、市役所全体で138kgだけなのか。(佐賀大学病院では年間300t) また、病院厨房からの食品残さも多いが、温泉病院ではどうか。	H30年度に実施した内部環境監査で、感染性医療廃棄物等の産業廃棄物は病院において業者と処分契約をしており、EMSでの計上がされていないことが判明したため、今年度から計上するよう指導している。(H30年度中の感染性医療廃棄物は16.28t) 厨房からの食品残さは燃えるごみとして計上しており、H30年度は約16tで、市役所全体の燃えるごみ排出量の半分を占めているが、近年は減少傾向である。	環境政策課
12	3	2~4	施設エネルギー使用量の削減	上下水道局の電力削減計画は？	老朽化した施設の更新にあわせ、省エネ型機器の導入を促進し、総合的にエネルギー収支の改善を図る必要があると考えている。 下水浄化センターでは、下水汚泥から発生するガスを燃料とした消化ガス発電により、運転に必要な動力の約40%を賄う電力を生み出しているが、今後は地域バイオマス(し尿等や事業系食品残さなど)を下水浄化センターへ効率的に集約することで、消化ガスの増産と発電設備の増強を図り、電力自給率の向上を目指している。	上下水道局 総務課
13	3	2	施設エネルギー使用量の削減	H30年度電力使用量は1.6%減なのに、電力使用による温室効果ガス排出量は増加している。その説明がない。データを見ると、排出係数の変動が原因であるらしいことは分かりますが。	ご指摘のとおり、排出量の増加は排出係数の変動によるものである。特に、荏原環境プラントの排出係数はH29年度が例年よりかなり低く、H30年度が例年並みとなり、その結果温室効果ガス排出量が増加した。	環境政策課
14	3	5	自動車燃料使用量の削減	前回の会議でも指摘したが、ガソリン車の燃費が悪すぎるのではないか。年間237万キロも走っている理由も、災害対応だけなのか。また車種は何が何台あるのか。軽油使用量の増加も災害対応が主な理由なのか。	・増加率の大きい部門の大半が災害対応業務での使用。災害対応以外では、業務の案件増加や対象エリアの拡大等による走行距離の増加である。 ・軽油使用量の増加は、交通局のバイオディーゼル燃料のバスを老朽化で2台廃棄し、それをまかなうために軽油燃料のバスを使用したことによるもの。 ・公用車の車種は別紙のとおり。全庁的に年式の古い車両が多いため、車両の更新を前向きに検討するよう呼び掛けている。	環境政策課